

公用車の管理について

松下正治議員の質疑 (3月11日)



(松下議員)

知事部局の所有する公用車の車両台数と稼働率が、6年前から前年度末まで5年間で、どのように推移してきたか、また、公用車利用中の事故件数について、6年前から現在までの推移を、人身事故と物損事故と内訳で示した資料をお願いしています。資料について概要を説明願います。



【財産活用課長】

この資料は、2016年度から2020年度までの5年間、知事部局における各年度末時点の公用車の台数と稼働率の推移を示しています。

2016年度末の台数は993台、2020年度末には1,047台となっており、約5%増加しています。

また、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車については、2016年度が合計で16台、2020年度が14台となっています。稼働率は、2016年度から2018年度まで65%、2019年度は66%と横ばいで推移していましたが、2020年度には、62%に低下しています。

(松下議員)

公用車の配置状況の推移などは分かりました。それでは、今後の配置計画について基本的な考え方がどうなっているのか説明願います。

【財産活用課長】

今後の公用車の配置については、更新時に公用車の稼働状況を確認し、稼働率が低い場合は更新しないなど、配置の必要性を適切に判断してまいります。

(松下議員)

最近の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による公用車の稼働率の変化、また、管理面で工夫していることなど利用状況の変化等あれば教えて頂きたい。

【財産活用課長】

新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の推進、会議の書面開催への変更、及びリモート会議が増加したことにより出張が控えられた影響もあり、2020年度の稼働率は、2019年度と比較して、4ポイント低下しています。管理面については、乗車人数の縮小等による車内での密集・密接状態の回避や、運転中の換気を行うなど、適切に対応しています。

(松下議員)

2016年度から2020年度にかけて車両が約5%増加しているものの新型コロナの影響があるとは言え稼働率が下がっているのは、あまり評価できるものではないと感じます。今後の稼働率アップに向けた車両管理システムの改善策を図っていくべきと考えますが、県庁全体のデジタル化推進と関連して、どのように考えているのかお伺いします。

【財産活用課長】

本県では、本庁のほか、北九州、福岡、筑後、筑豊の地域ごとに、職員が共同で利用できる共同利用車を配置しています。

この共同利用車の予約や空車情報の確認にあたっては、庁内LANである福岡県行政コミュニケーションシステムを活用しており、効率的な管理が行えています。

今後は、委員ご指摘の県庁のデジタル化推進において、更なる稼働率アップに向けた管理システムの改修を研究してまいります。

(松下議員)

さて、国では環境を配慮したグリーン成長戦略として、2050年の自動車のライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化を目指しており、国の公用車の調達においても、次世代自動車を最低基準とし、可能な限り電動車等の調達を進めているようです。他の地方自治体でも積極的な公用車の次世代自動車へ

の転換の動きが見られます。ところが、資料を見ると、本県のHV、EV、FCVの台数は、2020年度末時点で14台にとどまり、普通自動車に占める割合は約5%しかありません。軽自動車も入れた公用車全体になると、もっと低い数値になります。

そこで、本県における脱炭素化に向けた取り組みとして、公用車において、次世代自動車の導入をもっと進めていくべきと考えますが、このことに関し現在どのようなになっているのか、お伺いします。

【財産活用課長】

公用車の新規取得、更新にあたっては、令和3年3月に定めた福岡県環境物品等調達方針に基づき、代替可能なものが無い場合を除き、電動車等を導入してまいります。

（松下議員）

去年から調達方針が新しくなったとのことで、今後は次世代自動車の導入が進むとみてよろしいのでしょうか。

ちなみに、今年度現時点での本県の次世代自動車の導入状況・実績はどうなっているのかお尋ねするとともに、知事の使用する公用車はどうなっているのかお尋ねします。

【財産活用課長】

方針策定後に導入した電動車等は、ハイブリッド車が1台、燃料電池自動車が1台となっています。

知事車はトヨタのアルファードハイブリッド車1台が次世代自動車に当たります。

（松下議員）

知事自らが率先して次世代自動車を使用しているとのことで、今後の本県における次世代自動車の導入の促進を期待したいし、要望したい。

さて、次に、公用車利用中の事故の状況について、人身、物損等の特徴的なことを含め、先ほどの資料により説明をお願いします。

【内部統制室長】

この資料は知事部局、議会事務局及び企業局における2016年度から2021

年度の6年間の交通事故件数を示しています。

この6年間に発生した交通事故は258件で、うち人身事故は44件、物損事故は214件となっており、物損事故が約83%を占めています。

交通事故の傾向としては、後進時における接触事故が突出して多く、続いて前方車両への追突事故、右左折時の衝突事故が多い状況です。

直近2年間では、10代及び20代の職員による事故が全体の約35%と最も多くなっています。

(松下議員)

毎年、2桁台の事故が起きている状況は分かりました。

さて、こうした事故を抑止するためにも、また、万が一事故が起きた場合の適切な対応に資するためにもドライブレコーダーの搭載を本県の公用車にも進めるべきと考えますが、ドライブレコーダーの搭載についての効果などをどのように考えていますか、また、今後の搭載予定についてお伺いします。

【財産活用課長】

ドライブレコーダーは、走行時の映像を記録する車載カメラですが、一般的には、事故発生時の責任の明確化や事故処理の迅速化、安全運転意識の向上という効果が期待できると言われています。

本県では、事故が発生した場合にその原因が客観的に特定できると考えられることから、平成27年から現在までに、全体の4割強にあたる490台の公用車に設置してきた。

今後も、ドライブレコーダーの設置を進めてまいります。

(松下議員)

最後に、今後の公用車の適正管理、活用について総務部長に決意をお伺いします。

【総務部長】

公用車も貴重な県有財産であり、有効に活用されなければならない。また、公用車による出張は、移動時間の短縮や、出張旅費の縮減に一定の効果があるものと考えます。

このため、公用車の適正配置と併せて、稼働率の向上に向け、取り組みを進

めてまいります。

また、電動車等については、福岡県環境物品等調達方針に基づき導入してまいります。

職員による交通事故は、県民の安全を脅かすだけでなく、県政に対する信頼を失墜させるものです。

交通事故を減らすため、引き続き、幹部職員を対象とする倫理研修会、管理監督者や新規採用職員等を対象とする交通事故防止研修会等を通じて交通安全意識の徹底を図るとともに、ドライブレコーダーの設置といったハード面の整備も進めてまいります。